

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果（公表）

公表：2024年3月29日

事業所名 障害児通所支援事業所 ゆうあい

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	80%	20%	運動スペースでは見守りを気をつけている。	グループ活動の際は、死角の無い人員配置に努めている。
	2	職員の配置数は適切である	100%			心理士.OT.PT.ST等の専門性を備えた職員配置に努めたい。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	90%	10%		玄関先のスロープや手すり、トイレは車椅子可能な広さ室内は段差が無い。必要に応じて靴を履く際イス等を補助している。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	40%	60%		職員全員参加困難だがzoom等を活用していきたい。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	60%	40%	意見.要望の欄にあった内容は毎月のお知らせにて回答等している。	ミーティング等で保護者からの意見について検討している。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	40%	60%		毎年3月中に事業所のHPに掲載しているが、職員に対して周知不足。会議等で周知し認知。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	40%	60%		現在は、利用者と事業所の評価のみとなっているが、今後必要に応じて実施検討していく。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	90%	10%		外部研修や内部研修を行っている。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成し子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	90%	10%		見学や送迎時等にニーズを把握している医療機関等で行った検査結果を持参していただき発達状況を把握している。
	10	活動プログラムの立案をチームで行っている	40%	60%		ミーティングで担当者が進め方やポイントについて検討している。
	11	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%			子どもやグループの特性によって内容を変化している。
	12	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	100%			
	13	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	70%	30%		平日は小集団で個別課題に着目し休校日では集団での活動を行っている。
	14	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	50%	50%		児童の送迎時間や職員の出勤時間等で必ず打ち合わせの時間は困難。 必要事項は職員共有SNSで周知。
	15	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	30%	70%	職員共有のsns活用	支援前のミーティングは適宜行っている支援後は必ずしも行っておらず必要な事はSNSで情報共有行う。
	16	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	40%	60%		個々の職員メモ書き等し日誌に貼り付ける。
	17	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	90%	10%		概ね6か月に1度、支援計画の見直しを行っている。
	18	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	60%	40%		5領域を具体的に周知する

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	90%	10%		児発管が参加している。詳細は職員へ周知している。
	21	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っている	80%	20%		保護者より情報いただいている。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	90%	10%		看護師.児発管.保護者で話 フローチャート作成している。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	60%	40%		利用検討されている方は必要に応じて情報共有を行う。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	40%	60%		過去に1度のみ。 今後も要請がありましたら情報共有等行う。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	60%	40%		必要に応じて研修や助言を受ける体制にしている。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	30%	70%		支援時間が限られており交流が難しい。 保護者等から要望がありましたら支援計画に位置付けた上で考慮していく。
	27	（地域自立支援）協議会等へ積極的に参加している	70%	30%		順番で職員参加検討
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	90%	10%		
保護者への説明責任等	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	60%	40%		現在ペアレントトレーニング講習を受け 今後も順番に講習参加。
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	70%	30%		
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	80%	20%		必要に応じて別日で相談を設けている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	20%	80%		対面ではなくZOOM等を活用したい
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	80%	20%		苦情があった場合、苦情受付、解決担当者が迅速かつ適切に対応するよう努めている。事業所で共有し再発防止に努めている。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	90%	10%		
	35	個人情報に十分注意している	100%			鍵付きロッカーへ個人情報は管理している。
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	80%	20%		個々に応じて分かりやすい伝達方法で子どもや保護者に合わせている。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	40%	60%		今後、地域の中の事業として可能な形で開かれた事業運営に努めます。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	90%	10%		保護者に年に1度マニュアル等の周知を図ります。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	90%	10%		子ども達、職員は活動の一貫として年に1度行っている。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	90%	10%		外部研修で学んだ事を内部研修で行っている。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	70%	30%		看護師との共有不足 月に1度職員全員参加の会議を検討 困難な場合ZOOM等活用。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	60%	40%	モニタリングの際に聞き取りを行っている。	現在指示書が必要な児童なし。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	80%	20%		見過ごしている時があるので記録を確実にする必要がある。

○ この「事業所における自己評価結果（公表）」は事業所全体で行った自己評価です。